

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成26年度にかけては30事業者（県営2、市営21、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

また、近年電力会社による「オール電化住宅（給湯・調理・空調などのエネルギーをすべて電気に置き換えた住宅）」の普及もあり、公営ガス事業者も含めたガス事業者の経営に影響を及ぼしている。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民営化等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第189回国会に提出された。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

年度 (平成)	6	11	16	19
項目 自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数等

平成26年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は28事業である（前年度同数）。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営21事業（うち2事業は想定企業会計）及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は25事業（想定企業会計は除く）、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

項目 経営主体	事業数	原料別	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	-
市	19	19	-
町村	6	5	1
合計	26	25	1

(注) 想定企業会計は除く。

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県が7事業と全体の26.9%を占めているのをはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、天然ガス系の事業は35,027百万MJで全体のほぼ100.0%となっており、一方、非天然ガス系の事業は11百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県			事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
						事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス	宮城	県	2	12,063,610	7.7	34.4	
	秋田	県	3	602,782	11.5	1.7	
	山形	県	1	172,360	3.8	0.5	
	群馬	県	2	292,684	7.7	0.8	
	千葉	県	6	4,262,938	23.1	12.2	
	新潟	県	7	6,736,006	26.9	19.2	
	石川	県	1	1,899,400	3.8	5.4	
	福井	県	1	911,351	3.8	2.6	
	滋賀	県	1	7,688,171	3.8	21.9	
	島根	県	1	397,969	3.8	1.1	
	計		25	35,027,271	96.2	100.0	
非天然ガス	北海道		1	11,262	3.8	0.0	
	計		1	11,262	3.8	0.0	
合	計		26	35,038,533	100.0	100.0	

(注) 想定企業会計は除く。

2. 業務の状況

平成26年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は35,146百万MJ（うち生産量は11,280百万MJで、全体の32.1%、購入量は23,866百万MJで、全体の67.9%）となっており、前年度（35,640百万MJ）に比べ494百万MJ、1.4%減少している。このうち、天然ガスは34,529百万MJで、全体の98.2%、非天然ガスは617百万MJで、全体の1.8%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成26年度末において16,698km（うち本支管14,137km）で、前年度（17,351km）に比べて653km、3.8%減少している。

供給戸数は827千戸で、前年度（847千戸）に比べ20千戸、2.4%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は67.2%となっている。

また、ガス販売量は35,039百万MJで、前年度（36,015百万MJ）に比べ976百万MJ、2.7%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	22	23	24	25	26	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,271,732	1,270,359	1,300,754	1,247,384	1,230,091	△17,293	△1.4
現在供給戸数(戸)		886,663	863,645	856,359	847,240	826,861	△20,379	△2.4
普及率(%)		69.7	68.0	65.8	67.9	67.2	-	-
導管延長(km)		17,643	17,473	17,548	17,351	16,698	△653	△3.8
ガス生産量及び購入量(千MJ)		38,474,682	35,352,543	36,308,374	35,639,591	35,145,836	△493,755	△1.4
ガス販売量(千MJ)		38,589,008	35,214,290	36,526,617	36,014,591	35,038,533	△976,058	△2.7

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位：千MJ, %)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	(B)の 構成割合
		(A)	(B)	(A)	(B)				
生産量	天然ガス	11,125,354	6,098,383	11,299,598	11,646,913	10,752,679	△894,234	△7.7	30.6
	非天然ガス	712,700	117,066	527,321	542,197	527,633	△14,564	△2.7	1.5
	計	11,838,054	6,215,449	11,826,919	12,189,110	11,280,312	△908,798	△7.5	32.1
購入量	天然ガス	26,490,510	28,995,442	24,336,077	23,349,804	23,775,828	426,024	1.8	67.6
	非天然ガス	146,118	141,652	145,378	100,677	89,696	△10,981	△10.9	0.3
	計	26,636,628	29,137,094	24,481,455	23,450,481	23,865,524	415,043	1.8	67.9
合計	天然ガス	37,615,864	35,093,825	35,635,675	34,996,717	34,528,507	△468,210	△1.3	98.2
	非天然ガス	858,818	258,718	672,699	642,874	617,329	△25,545	△4.0	1.8
	計	38,474,682	35,352,543	36,308,374	35,639,591	35,145,836	△493,755	△1.4	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の地位をみると、事業数は206事業のうち公営が26事業（想定企業会計2事業は除く）で12.6%、販売量は年間販売量1,553,014百万MJのうち公営が35,039百万MJで2.3%、供給戸数は29,731千戸のうち公営が827千戸で2.8%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手4社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス）を除いたものに対する割合は、販売量で8.5%、供給戸数で10.2%となっている。（第6表）

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める地位

区分	事業全体 (A)	大手4社 (B)	公営 (C)	公営の割合	
				$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%)
事業数	206	4	26	12.6	12.9
販売量（百万MJ）	1,553,014	1,138,516	35,039	2.3	8.5
供給戸数（千戸）	29,731	21,624	827	2.8	10.2

(注)1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。

2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

3. 想定企業会計は除く。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成26年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は1,137億29百万円で、前年度（1,030億64百万円）に比べ106億65百万円、10.3%増加しており、一方、総費用は1,070億92百万円で、前年度（1,010億84百万円）に比べ60億7百万円、5.9%増加している。この結果、純損益は66億37百万円の黒字で、前年度（19億79百万円の黒字）に比べ46億58百万円、235.4%増加しており、総収支比率は106.2%（前年度102.0%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は20事業（前年度23事業）で、その額は71億67百万円となっており、前年度（31億51百万円）に比べ40億16百万円、127.5%増加している。一方、純損失を生じた事業数は8事業（前年度5事業）で、その額は5億30百万円となっており、前年度（11億72百万円）に比べ6億42百万円、54.8%減少している。

イ 経常損益

経常収益は1,077億79百万円で、前年度（1,029億54百万円）に比べ48億25百万円、4.7%増加しており、一方、経常費用は1,041億33百万円で、前年度（1,009億20百万円）に比べ32億13百万円、3.2%増加している。この結果、経常損益は36億46百万円の黒字で、前年度（20億34百万円の黒字）に比べ16億12百万円、79.3%増加しており、経常収支比率は103.5%（前年度102.0%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は23事業（前年度同数）で、その額は37億41百万円となっており、前年度（30億92百万円）に比べ6億49百万円、21.0%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は5事業（前年度同数）で、その額は95百万円となっており、前年度（10億58百万円）に比べ9億63百万円、91.0%減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は9事業（前年度11事業）で、その額は378億20百万円となっており、前年度（476億16百万円）に比べ97億97百万円、20.6%減少している。また、累積欠損金比率は37.3%（前年度48.2%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

エ 資本不足

地方公営企業会計基準の見直し等の影響を受け、資本不足となった事業は8事業（前年度なし）である。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度					増減率	
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	(B) - (A) (A)	
総 取 益	92,711	94,777	101,309	103,064	113,729	10.3	
経 常 取 益	91,856	93,747	99,962	102,954	107,779	4.7	
営 業 取 益	90,754	89,639	97,474	101,533	104,374	2.8	
営業収益(受託工事収益を除く)	87,852	86,844	94,921	98,836	101,430	2.6	
うち 料金収入	84,711	84,546	91,964	95,573	97,441	2.0	
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	319	2,521	791	368	335	△9.0	
国庫(県)補助金	0	0	0	-	-	-	
長期前受金戻入	-	-	-	-	2,215	皆増	
特別利益	855	1,030	1,347	110	5,950	5,309.1	
総 費 用	91,890	96,307	96,065	101,084	107,092	5.9	
経 常 費 用	90,623	92,769	95,932	100,920	104,133	3.2	
営 業 費 用	87,367	89,522	93,020	98,353	101,811	3.5	
うち 職員給与費	8,867	9,062	8,505	8,254	7,763	△5.9	
減価償却費	14,093	13,358	13,109	12,644	13,839	9.5	
原料費及び購入ガス費	47,068	48,314	54,950	61,732	64,777	4.9	
支払利息	2,900	2,663	2,489	2,236	1,977	△11.6	
特別損失	1,267	3,538	133	164	2,959	1,704.3	
経 常 損 益	1,233	978	4,031	2,034	3,646	79.3	
経 常 利 益	(22) 2,761	(22) 3,174	(24) 4,160	(23) 3,092	(23) 3,741	21.0	
経 常 損 失	(8) 1,528	(8) 2,196	(5) 129	(5) 1,058	(5) 95	△91.0	
特 別 損 益	△412	△2,508	1,214	△55	2,991	5,538.2	
純 損 益	822	△1,530	5,244	1,979	6,637	235.4	
純 利 益	(20) 2,881	(21) 3,040	(25) 5,359	(23) 3,151	(20) 7,167	127.5	
純 損 失	(10) 2,059	(9) 4,570	(4) 114	(5) 1,172	(8) 530	△54.8	
累 積 欠 損 金	(13) 47,262	(14) 50,364	(10) 47,561	(11) 47,616	(9) 37,820	△20.6	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 1,463	(-) -	皆減	
総 事 業 数	30	30	29	28	28	-	
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	
経 常 取 支 比 率	101.4	101.1	104.2	102.0	103.5	-	
総 取 支 比 率	100.9	98.4	105.5	102.0	106.2	-	
総事業数(建設中を除く)	26.7	26.7	17.2	17.9	17.9	-	
經常損失を生じた事業数	33.3	30.0	13.8	17.9	28.6	-	
に対する割合	43.3	46.7	34.5	39.3	32.1	-	
不良債務を有する事業数	-	-	-	3.6	-	皆減	
営業収益(a)に	1.7	2.5	0.1	1.1	0.1	-	
經常損失比率	53.8	58.0	50.1	48.2	37.3	-	
累積欠損金比率	0.0	-	-	1.5	-	皆減	
不良債務比率							

(注) ()書は事業数である。

第2章 5 ガス事業

オ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率103.6%（前年度102.1%）、総収支比率106.3%（前年度102.0%）、自己資本構成比率41.9%（前年度49.4%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率56.7%（前年度57.6%）、総収支比率55.7%（前年度56.9%）、自己資本構成比率マイナス31.6%（前年度マイナス7.8%）となっている。（第8表）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全体	原料別		供給戸数別			
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総収益	113,729	113,636	93	3,495	1,817	5,211	103,206
経常収益	107,779	107,686	93	483	1,817	5,202	100,278
営業収益	101,430	101,355	75	365	1,575	4,840	94,651
料金収入	97,441	97,369	72	-	1,540	4,800	91,101
総費用	107,092	106,924	167	1,737	1,849	5,059	98,447
経常費用	104,133	103,969	164	389	1,823	4,940	96,982
営業費用	101,811	101,719	92	370	1,725	4,829	94,887
うち							
職員給与費	7,763	7,745	18	27	263	391	7,082
減価償却費	13,839	13,817	22	-	391	992	12,455
原料費及び購入ガス費	64,777	64,753	24	51	726	2,691	61,310
経常損益	3,646	3,717	△70	94	△6	262	3,296
経常利益	(23) 3,741	(23) 3,741	(-) -	(2) 94	(5) 64	(4) 269	(12) 3,314
経常損失	(5) 95	(4) 25	(1) 70	(-) -	(1) 70	(2) 7	(2) 18
純損益	6,637	6,711	△74	1,758	△32	152	4,759
純利益	(20) 7,167	(20) 7,167	(-) -	(2) 1,758	(5) 42	(4) 162	(9) 5,206
純損失	(8) 530	(7) 456	(1) 74	(-) -	(1) 74	(2) 10	(5) 446
累積欠損金	(9) 37,820	(8) 37,489	(1) 331	(-) -	(2) 923	(2) 2,610	(5) 34,287
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総事業数	28	27	1	2	6	6	14
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	103.5	103.6	56.7	124.2	99.7	105.3	103.4
総収支比率	106.2	106.3	55.7	201.2	98.3	103.0	104.8
総事業数(建設中を除く)	17.9	14.8	100.0	-	16.7	33.3	14.3
純損失を生じた事業数	28.6	25.9	100.0	-	16.7	33.3	35.7
に対する割合							
累積欠損金を有する事業数	32.1	29.6	100.0	-	33.3	33.3	35.7
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に							
対する割合							
経常損失比率	0.1	0.0	93.1	-	4.5	0.1	0.0
累積欠損金比率	37.3	37.0	438.5	-	58.6	53.9	36.2
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	41.8	41.9	△31.6	-	60.2	47.6	40.8
職員1人あたり営業収益(千円)	102,766	103,003	25,152	365,191	43,742	78,058	106,589

- (注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
 2. () 書は事業数である。
 3. 1千戸未満の事業は想定企業会計である。

(2) 資本収支の状況

平成26年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

資本的支出は273億11百万円で、前年度（251億85百万円）に比べ21億27百万円、8.4%増加している。主な内訳は、建設改良費が115億57百万円で、前年度（111億6百万円）に比べ4億52百万円、4.1%増加、企業債償還金が110億49百万円で、前年度（129億57百万円）に比べ19億8百万円、14.7%減少している。

これに対する財源は、内部資金が195億79百万円で、前年度（166億29百万円）に比べ29億50百万円、17.7%増加、外部資金が77億32百万円で、前年度（69億66百万円）に比べ7億66百万円、11.0%増加、財源不足額はなく、前年度（15億90百万円）から皆減となっている。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

項目		年度					増減率	
		22	23	24	25	26	(B) - (A) (A)	
					(A)	(B)		
資本的支出	建設改良費	13,339	16,810	13,816	11,106	11,557	4.1	
	企業債償還金	11,791	12,042	12,118	12,957	11,049	△14.7	
	的（うち建設改良のための企業債償還金）	10,049	10,270	10,286	11,075	9,229	△16.7	
	その他の	1,431	1,500	1,288	1,122	4,704	319.3	
	計	26,561	30,352	27,222	25,185	27,311	8.4	
同 上 財 源	内部資金	18,877	20,664	17,491	16,629	19,579	17.7	
	外部資金	7,685	9,388	9,731	6,966	7,732	11.0	
	企業債	企業債	4,322	6,278	4,197	3,708	4,219	13.8
		（うち建設改良のための企業債）	4,130	6,278	4,169	3,708	4,219	13.8
	他会計出資金	485	410	485	484	424	△12.4	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	10	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	643	2,014	1,765	993	750	△24.5	
	国庫（県）補助金	2	-	1,615	-	26	皆増	
	翌年度繰越財源充当額（△）	55	-	-	9	-	皆減	
	計	26,561	30,052	27,222	23,595	27,311	15.7	
（実質財源不足額）		(-)	(300)	(-)	(1,590)	(-)	皆減	
財源不足額		-	300	-	1,590	-	皆減	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第2章 5 ガス事業

4. 職員数

平成26年度の職員数は、987人（損益勘定職員数908人、資本勘定職員数79人）で、前年度（1,048人）に比べ61人、5.8%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

項目	年度					増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
職員数	1,133	1,106	1,082	1,048	987	△61	△5.8
損益勘定職員数	1,044	1,022	999	966	908	△58	△6.0
資本勘定職員数	89	84	83	82	79	△3	△3.7

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成26年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1m³当たりの供給単価は116.4円で、これに対して、1m³当たりの売上原価は77.0円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

項目	年度					増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	
供給単価 (a)	91.9	100.5	105.4	111.1	116.4	4.8
売上原価 (b)	52.0	59.1	63.8	71.9	77.0	7.1
(a) - (b)	39.9	41.4	41.6	39.2	39.4	-

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷（ガス販売量÷標準熱量）
 2. 売上原価＝総売上原価÷（ガス販売量÷標準熱量）
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。